

韓国における学校社会福祉事業に関する研究

—事業化直前からの歴史整理を通して—

○ 東京福祉大学 大門 俊樹 (会員番号6367)

キーワード：学校社会福祉事業、スクールソーシャルワーク、教育福祉

1. 研究目的

日本と韓国は、程度に差こそあれ、学齢期の子どもと家庭をめぐる共通の課題を多く抱えており、両国ともに、1980年代後半から1990年代にかけて、スクールソーシャルワーク（以下SSWとする）実践が行われ始めた。日本においては、1986年に所沢市において、学校制度の中でSSWを標榜する活動が開始されたことが最初の取り組みとされている。その後各地で断続的な活動が行われ、2005年からの大阪府における先駆的事业をきっかけに、2008年度には文部科学省によるスクールソーシャルワーカー（以下SSWr）活用事業が実施された。日本におけるSSWをめぐる現在の課題を整理すると、①政策的課題、②人材の問題、③教育委員会や学校側の理解不足、④組織的な問題、⑤民間団体の活用不足などの問題が指摘できる。これからはSSWrへのスーパービジョンや資格制度の確立も課題となる。

韓国においては、1990年代後半から貧困地域を中心に、教育部（当時）やソウル市教育庁などによる2～3年の短期事業として学校社会福祉事業が導入され、短期間のうちに韓国全土に広がった。現在韓国では、国家・地方・民間レベルでの多様な事業が展開されている。報告者はたびたび韓国学校社会福祉の調査を行ってきたが、これらの課題について韓国では計画的かつ組織的に取り組んでおり、同調査を行う必要性は大きい。そこで本報告では、事業化直前（1993年～現在）からの歴史を4つの時期に分け整理するとともに、現行事業との関連性、韓国事業から学ぶべき点についても考察したい。

2. 研究の視点および方法

本研究ではまず、韓国語各種文献により、韓国における学校社会福祉事業の歴史について時期ごとに整理する。その後、韓国学校社会福祉士協会による事業案内・各種報告書等の分析を行うとともに、2011年8月及び2012年3月に行った韓国における学校社会福祉事業に関する現地調査で行った関係者へのインタビュー調査の内容分析により、さらに詳細な整理を試みる。

3. 倫理的配慮

本研究は文献研究を中心とする歴史整理を行うものである。研究倫理指針にのっとり、個人情報に触れないよう配慮をしながら研究を行った。

4. 研究結果

韓国における学校社会福祉事業の歴史について、①準備期（1996年以前、事業化前の先駆的実践の時代）、②胎動期（1997～2002年、多様な主体による事業化の時代）、③拡大期（2003～2008年、学校社会福祉の量的拡大の時代）④確立期（2009年～現在、条例制定による学校社会福祉確立の時代）の4つの時期に区分した。

① 準備期

公的な学校社会福祉の起源は、1993年にT総合社会福祉館がS小学校と共に行った地域社会中心の学校社会福祉活動であるといわれる。さらに同年、韓国で初めて学校での社会福祉実習が行われていた。この時期の特徴として、①事業化される前から1年間の長期の実習が先行して行われていた、②福祉館中心型学校社会福祉モデルと学校常駐型学校社会福祉モデルという2つの大きな実践モデルの原型がすでに見られる、という2点を挙げることができる。

② 胎動期

1997年に教育部の「学校社会福祉モデル研究事業」とソウル市教育庁の「学校社会福祉モデル研究事業」が同時にスタートし、学校社会福祉の事業化が進展する。また、2002年には、社会福祉共同募金会による企画事業もスタートする。この時期の特徴として、学校社会福祉士の常駐が全国的に進んだということを挙げるができる。

③ 拡大期

この時期最大の特徴は、中央政府が学校社会福祉の活用を、教育福祉という側面から考え始めたことである。こうして2003年、現在韓国において中核的事業となっている教育福祉投資優先地域支援事業（現教育福祉優先支援事業）が開始された。その他の全国的事業として、教育人的資源部による教育福祉増進並びに校内暴力予防のための社会福祉士活用研究学校事業（2004年）、保健福祉部・教育科学技術部共同学校社会派遣事業などがある。また、2003年からは、地方自治団体による事業も進み始めた。

④ 確立期

この時期になると、教育福祉優先支援事業がさらに拡大するとともに、各地で学校社会福祉関連の条例制定が相次ぎ、近い将来、国家政策的に確立されるという展望が描かれている。その他にも、We-start事業やDream-start事業といったさらに多様な事業が展開されている。

5. 考察

20年弱にわたる韓国における学校社会福祉事業の歴史整理を通して、その大きな特徴を挙げると、①社会福祉館の存在、②社会福祉士の有効活用、③初期の段階から行われた学校社会福祉実習、④多様な主体による事業運営、⑤教育福祉事業の拡大による学校社会福祉の量的拡大といった点が挙げられる。今後日本におけるSSW展開の際に参考とすべき点をさらに整理する必要があると考えた。